

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 16 年 11 月調査結果

平成 16 年 12 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（11月）

11月の現状判断D Iは、前月比1.1ポイント低下の45.3となった。

家計動向関連D Iは、野菜価格の高騰に落ち着きがみられた一方で、暖冬の影響から冬物衣料が伸び悩み、おおむね横ばいで推移した。企業動向関連D Iは、製造業で受注量が鈍化してきたことや、原材料価格の持続的な上昇の影響から低下した。雇用関連D Iは、求人数の増加が底固いことから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは4か月連続で低下した。

11月の先行き判断D Iは、前月比3.0ポイント低下の45.8となった。

先行き判断D Iは、家計動向関連で暖冬予測による冬物商品への影響が懸念されることや、自然災害の影響で行楽意欲が減退していること、企業動向関連で円高や原油価格等の上昇の影響が懸念されること、雇用動向関連で求人数の増加に頭打ち感がみられることから低下した。この結果、先行き判断D Iは7か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復に弱い動きがみられるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	119人	91.5%	近畿	290人	240人	82.8%
東北	210人	198人	94.3%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	166人	83.0%	四国	110人	97人	88.2%
南関東	330人	292人	88.5%	九州	210人	176人	83.8%
東海	250人	215人	86.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,811人	88.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.1ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

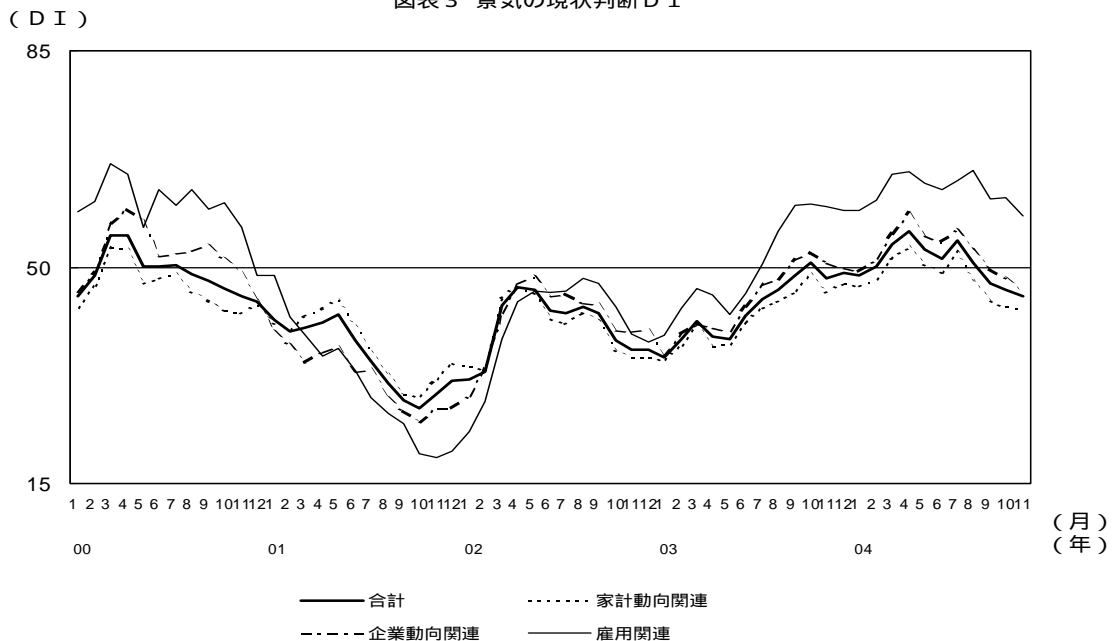
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年 2004						(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11	
合計	51.4	54.3	50.7	47.3	46.4	45.3	(-1.1)
家計動向関連	49.0	52.4	47.8	44.6	43.6	43.1	(-0.5)
小売関連	47.3	53.0	47.3	44.1	43.1	42.5	(-0.6)
飲食関連	50.6	48.1	47.3	41.9	37.0	40.8	(3.8)
サービス関連	50.9	52.4	48.6	45.9	45.3	45.0	(-0.3)
住宅関連	54.6	50.9	48.5	46.5	47.4	42.8	(-4.6)
企業動向関連	54.0	55.9	52.9	49.7	48.2	46.0	(-2.2)
製造業	53.2	53.7	52.5	49.9	47.4	44.7	(-2.7)
非製造業	54.8	58.0	52.8	49.7	49.0	46.6	(-2.4)
雇用関連	62.6	64.0	65.7	61.0	61.3	58.4	(-2.9)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2004	9	1.5%	19.2%	51.5%	22.6%	5.1%	47.3
	10	2.2%	17.4%	49.7%	25.1%	5.5%	46.4
	11	1.8%	17.2%	47.5%	27.1%	6.3%	45.3
(前月差)		(-0.4)	(-0.2)	(-2.2)	(2.0)	(0.8)	(-1.1)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を3.0ポイント下回り、7か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

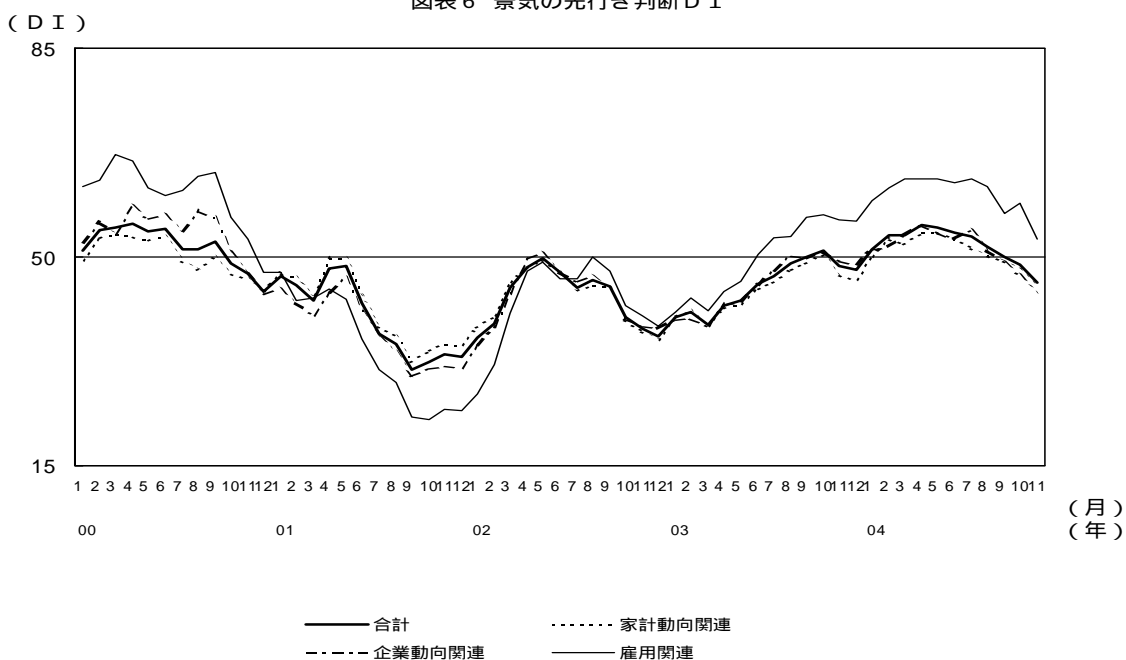
図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2004

	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		54.1	53.4	51.7	50.0	48.8	45.8	(-3.0)
家計動向関連		53.3	51.6	50.3	49.3	47.8	45.2	(-2.6)
小売関連		52.0	50.0	49.2	47.3	46.9	44.7	(-2.2)
飲食関連		52.7	53.7	51.8	52.2	49.1	47.0	(-2.1)
サービス関連		55.5	54.0	51.8	52.7	49.8	45.8	(-4.0)
住宅関連		55.9	53.9	52.9	49.7	47.1	45.5	(-1.6)
企業動向関連		53.0	54.5	51.1	49.1	47.0	44.0	(-3.0)
製造業		51.0	53.2	49.9	47.3	45.7	40.9	(-4.8)
非製造業		54.9	55.3	51.7	50.8	48.3	46.3	(-2.0)
雇用関連		62.4	63.2	61.9	57.3	59.0	53.1	(-5.9)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004	9	2.2%	20.6%	56.0%	17.7%	3.6%	50.0
	10	2.7%	18.9%	53.6%	20.3%	4.4%	48.8
	11	1.8%	13.6%	55.9%	23.0%	5.6%	45.8
(前月差)		(-0.9)	(-5.3)	(2.3)	(2.7)	(1.2)	(-3.0)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（0.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（5.0 ポイント低下）であった。

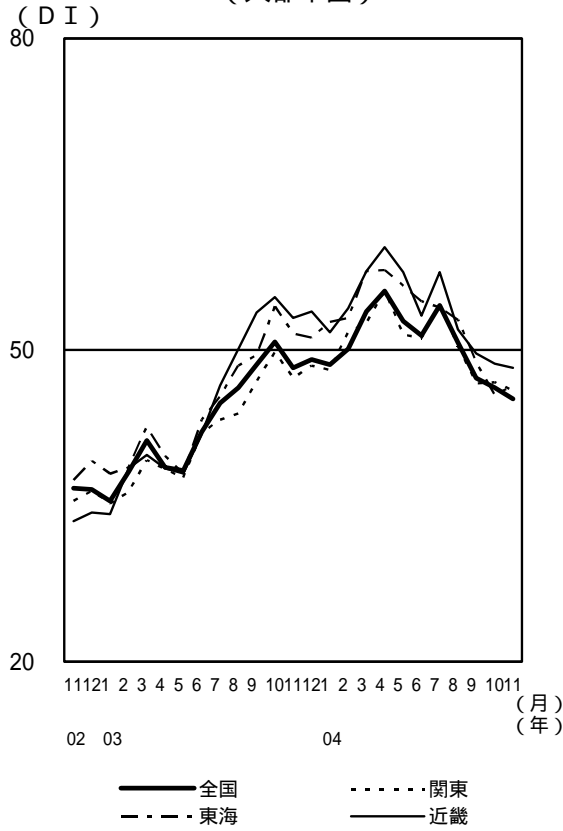
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2004 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		51.4	54.3	50.7	47.3	46.4	45.3	(-1.1)
北海道		51.9	53.6	52.1	47.7	47.0	42.0	(-5.0)
東北		48.9	53.1	48.6	46.0	44.5	39.9	(-4.6)
関東		51.1	54.4	50.3	46.8	46.9	46.1	(-0.8)
北関東		52.0	54.7	49.7	44.2	47.0	43.7	(-3.3)
南関東		50.6	54.2	50.6	48.5	46.7	47.5	(0.8)
東海		54.7	54.1	52.9	48.8	45.7	46.5	(0.8)
北陸		50.5	57.1	53.9	45.5	46.1	45.9	(-0.2)
近畿		53.3	57.5	52.0	49.7	48.7	48.3	(-0.4)
中国		51.5	53.6	50.3	47.8	45.9	44.8	(-1.1)
四国		47.1	49.7	49.4	45.9	46.0	46.9	(0.9)
九州		50.0	53.0	46.2	46.1	45.1	45.2	(0.1)
沖縄		54.5	56.7	57.5	48.7	48.0	44.6	(-3.4)

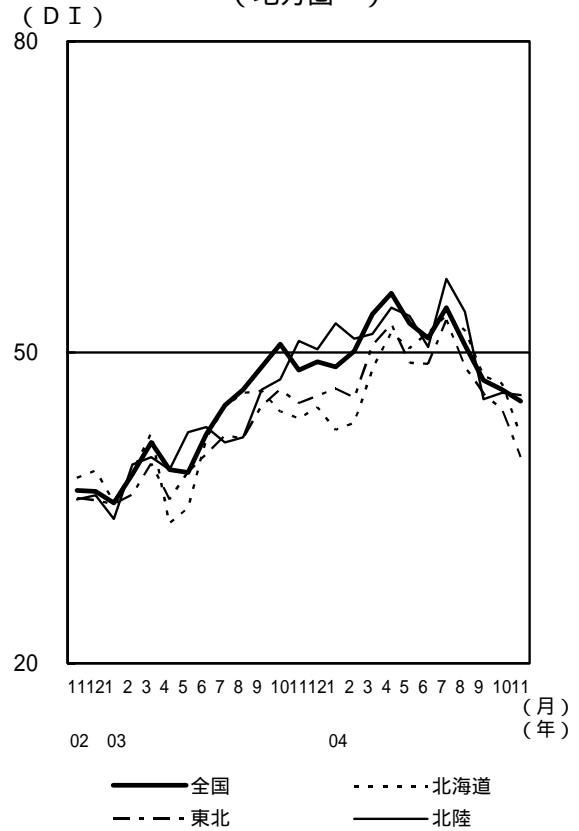
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2004 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		49.0	52.4	47.8	44.6	43.6	43.1	(-0.5)
北海道		49.7	51.2	49.4	44.6	44.6	39.6	(-5.0)
東北		47.1	53.4	46.6	42.9	41.7	37.4	(-4.3)
関東		49.2	52.6	48.2	44.4	44.0	43.5	(-0.5)
北関東		50.0	53.5	47.7	41.9	45.6	42.6	(-3.0)
南関東		48.8	52.1	48.5	45.8	43.1	44.0	(0.9)
東海		52.0	50.9	49.0	46.5	42.1	44.3	(2.2)
北陸		47.5	53.8	53.0	43.8	44.7	42.4	(-2.3)
近畿		50.5	55.3	47.5	45.0	44.4	46.0	(1.6)
中国		47.9	52.1	46.2	44.7	42.4	41.7	(-0.7)
四国		45.1	48.9	47.9	44.8	43.8	47.3	(3.5)
九州		47.2	50.2	43.0	44.3	44.5	45.9	(1.4)
沖縄		53.8	54.6	53.8	46.2	45.8	39.8	(-6.0)

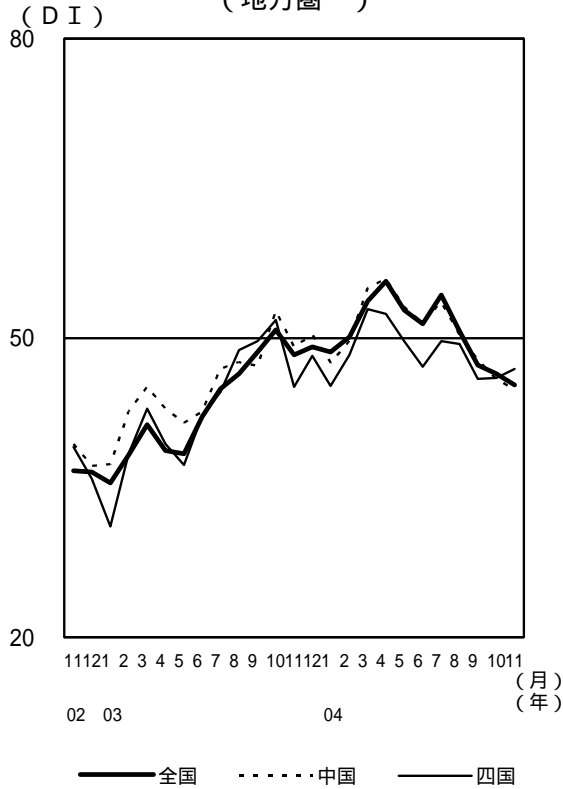
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



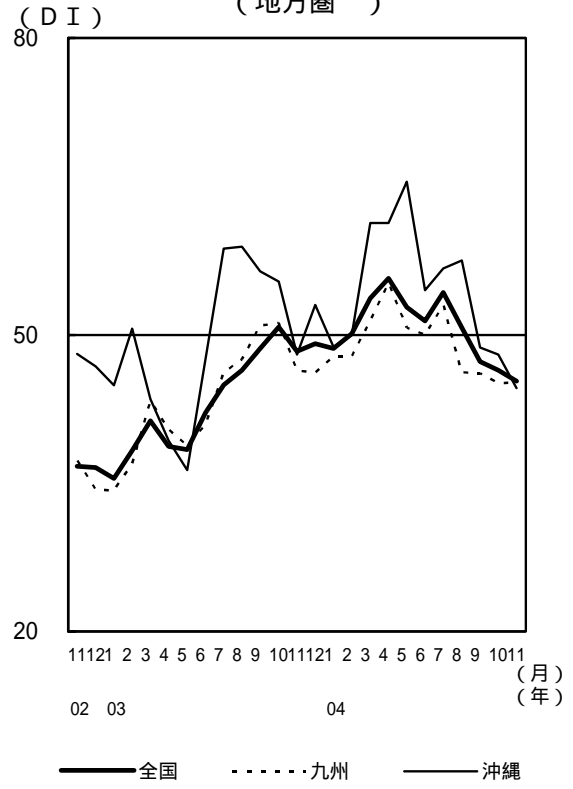
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、全地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは東北（0.3ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは北海道（6.1ポイント低下）であった。

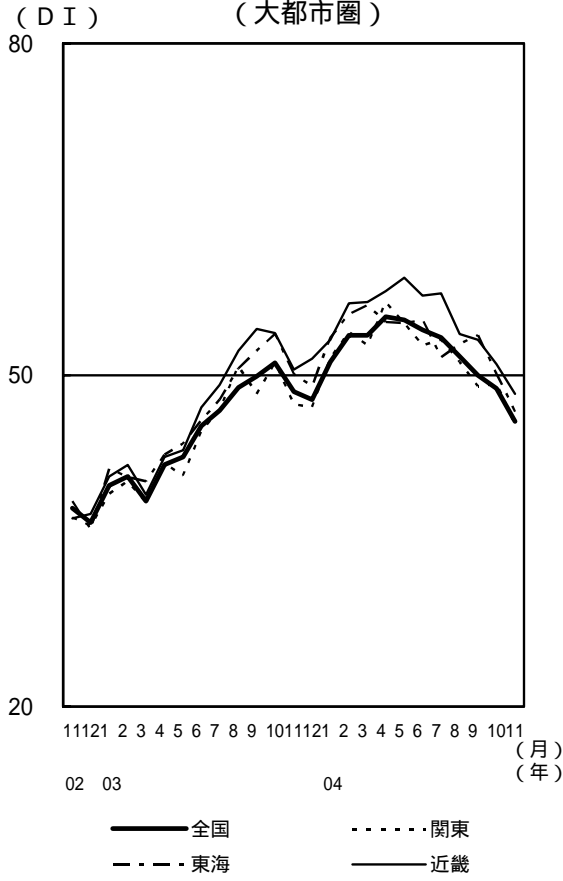
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		54.1	53.4	51.7	50.0	48.8	45.8	(-3.0)
北海道		53.8	53.0	50.9	50.0	48.3	42.2	(-6.1)
東北		51.8	51.9	50.7	45.0	42.5	42.2	(-0.3)
関東		52.7	53.2	51.2	49.0	49.2	45.5	(-3.7)
北関東		51.3	52.1	48.5	48.4	48.2	42.5	(-5.7)
南関東		53.6	53.8	52.8	49.4	49.8	47.2	(-2.6)
東海		55.0	51.6	52.8	53.6	50.1	46.7	(-3.4)
北陸		54.0	55.5	51.3	49.5	49.7	47.7	(-2.0)
近畿		57.2	57.4	53.7	53.2	51.0	48.3	(-2.7)
中国		55.8	53.3	51.5	50.7	49.3	46.2	(-3.1)
四国		52.4	50.5	52.2	49.7	51.5	47.9	(-3.6)
九州		54.4	53.2	51.4	49.6	47.8	45.2	(-2.6)
沖縄		57.1	54.3	46.9	50.6	49.3	47.6	(-1.7)

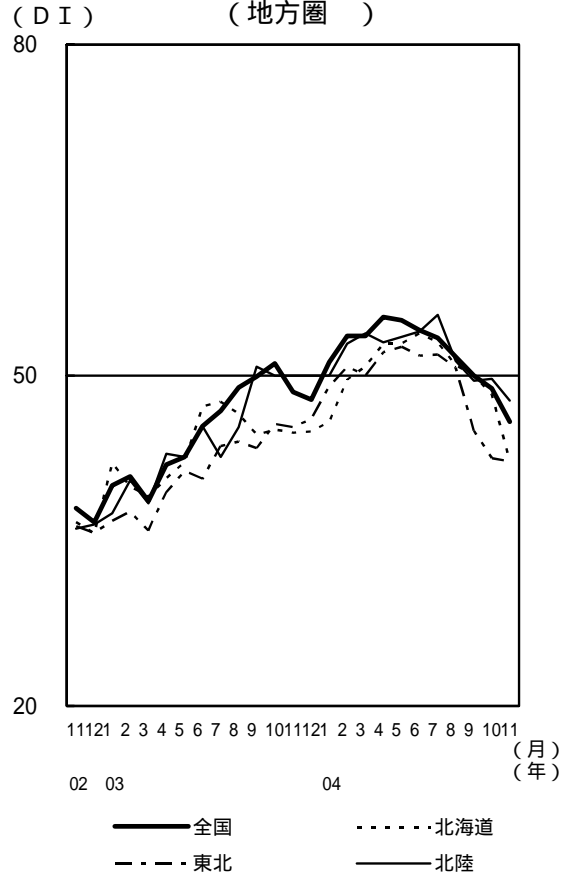
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		53.3	51.6	50.3	49.3	47.8	45.2	(-2.6)
北海道		52.1	50.3	48.5	48.8	47.9	42.6	(-5.3)
東北		51.1	50.0	49.1	42.9	39.9	40.5	(0.6)
関東		52.4	50.9	50.6	48.9	47.6	45.3	(-2.3)
北関東		52.4	50.9	48.2	48.9	46.8	44.4	(-2.4)
南関東		52.4	50.9	52.0	49.0	48.1	45.8	(-2.3)
東海		54.0	50.7	51.0	52.4	49.3	45.4	(-3.9)
北陸		53.6	55.7	50.4	51.1	49.6	46.6	(-3.0)
近畿		56.3	54.8	51.1	50.5	49.7	48.4	(-1.3)
中国		55.1	51.1	50.2	50.0	47.5	44.9	(-2.6)
四国		51.1	50.0	51.7	51.6	52.7	48.9	(-3.8)
九州		52.8	51.7	51.2	49.6	49.6	44.9	(-4.7)
沖縄		55.8	54.6	44.2	49.0	49.0	47.2	(-1.8)

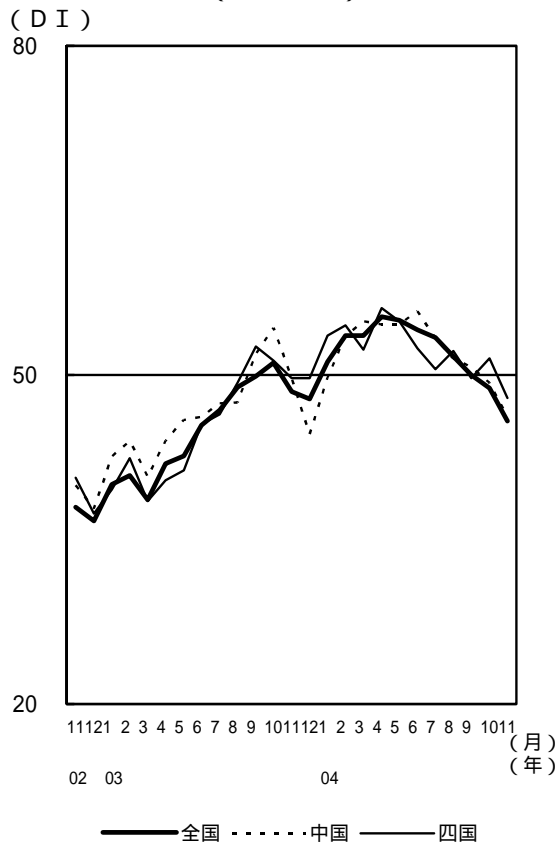
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



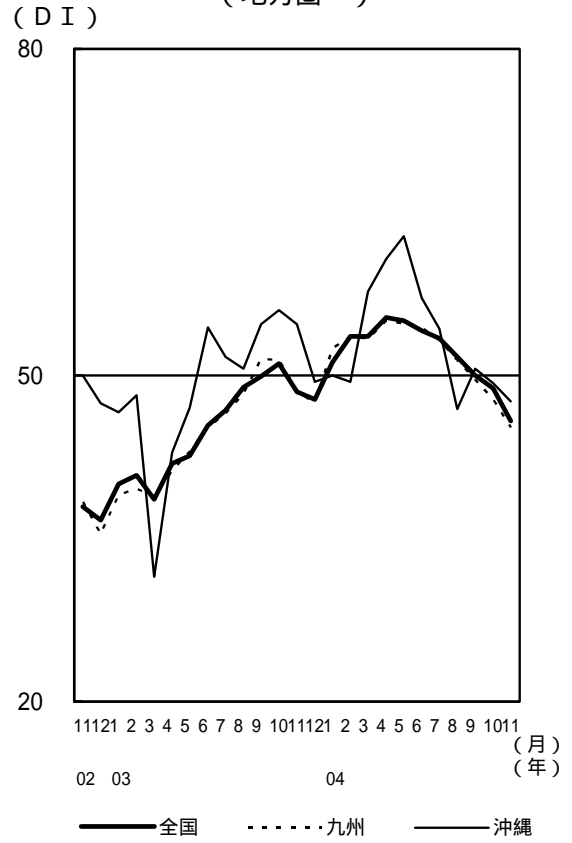
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



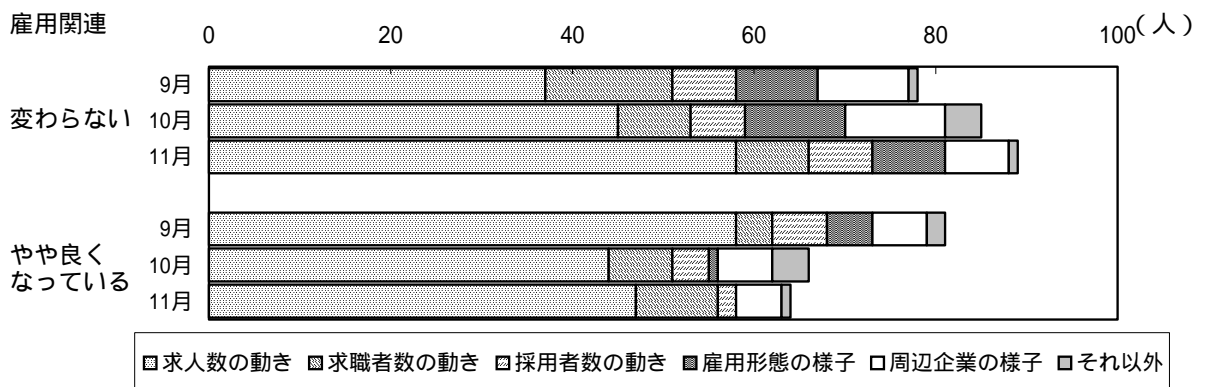
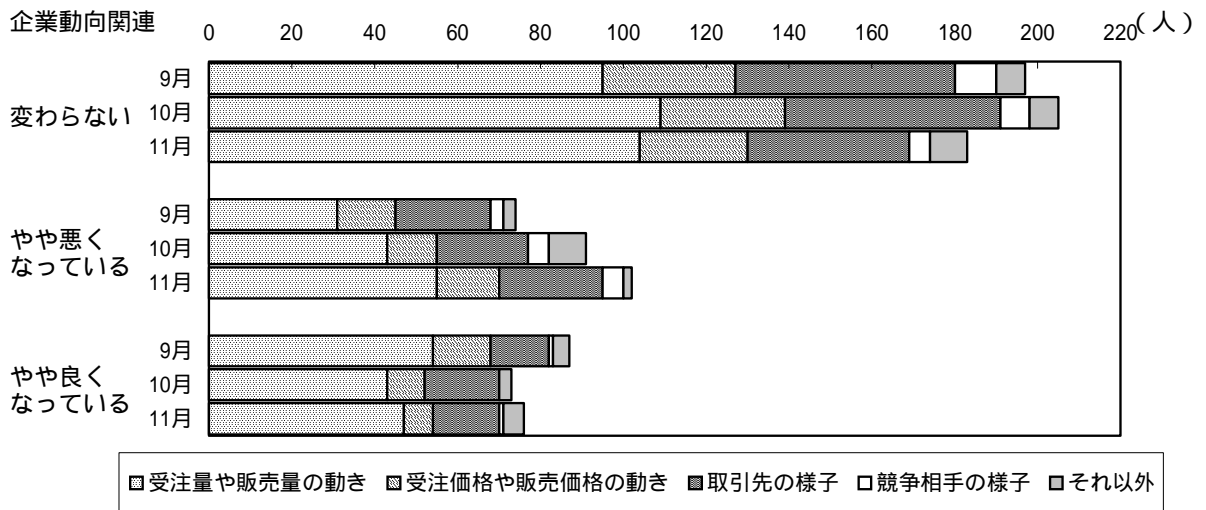
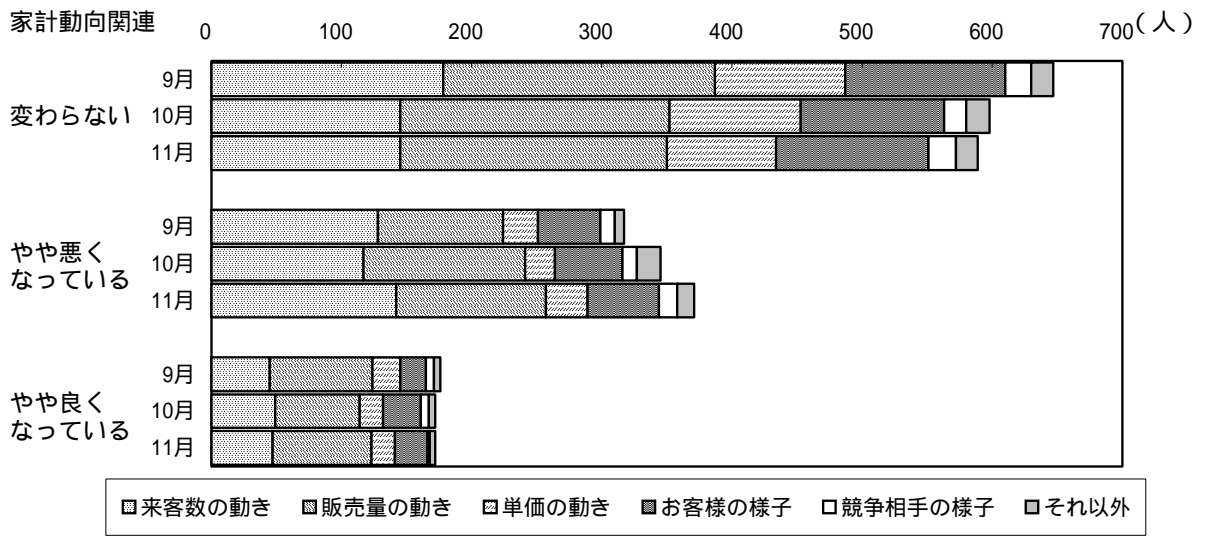
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・買物の仕方は依然シビアではあるが、ファッションや化粧品では高価でもより高品質なものや効果の高い商品がよく売れている(東海=百貨店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・青果物は高値安定で、相応の売上を確保できているが、それ以外の商品の単価が上がらないため、結果として売上は横ばいが続いている。また、暖冬のため、鍋つゆ等の冬物商品も伸び悩んでいる(南関東=スーパー) ・暖冬のせいか暖房機器の販売状況は芳しくない。薄型テレビ、DVDレコーダーを中心としたAV商品は良好で、冷蔵庫、洗濯機などのハウジング家電品、パソコンを中心としたOA商品は堅調である。全体としては、前年を若干上回った状況である(中国=家電量販店) ・暖かい日が続いたので客の出足は良かったが、若い人が多く、客単価が伸びない(九州=一般レストラン)
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・中越地震(平成16年新潟県中越地震)の影響による直接のキャンセルよりも、その後の新規予約の伸びの出遅れ、ブレーキが目立つ。こちらの方がむしろ本震に近い状況である(東北=観光型旅館) ・2~3か月前と比べて来客数が大幅に減少している。効率もかなり悪い(北関東=設計事務所)
		<ul style="list-style-type: none"> ・顧客企業では、黒字に転化し税金の支払が発生する会社が増加している。冬の賞与に関しても、これまで支給できなかった会社が支給したり、賞与支給月数を増やしたりする会社が散見される(東海=公認会計士) ・電子部品業界は在庫調整に入っており、夏場から徐々に受注が減少している(北陸=電気機械器具製造業) ・北米を中心とした海外向けの自社製品の売上が好調に推移しているものの、原材料の高騰が生産コストの悪化要因となっている(中国=一般機械器具製造業)
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物量は計画通りに推移しているものの、メーカーの原材料費が増え、物流費の削減要請がみられる。また、車両の燃料油は8.2%の値上げとなっている(北海道=輸送業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・企業の求人案件が活発化してきている。採用するタイミングが早めになってきており、企業も先が見通せるようになってきているようである(南関東=民間職業紹介機関) ・全般的に求人数は横ばいで、目立った動きはない。IT関連でも取扱製品により好不調の波があり、全体の求人数は伸びていない。携帯ショップの販売スタッフも、以前のように大量採用はせず、期間を区切って集中的にセールをするなど、かなり絞り込んでいる(北関東=人材派遣会社)
先 行 き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数か月の動きから判断すると、悪いながらも底を打った感がある。緩やかながら来客数の動きも回復基調にあるし、高額品の動きも底堅く若干回復傾向にある(中国=自動車備品販売店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・気温が若干冷え込んでも、客の冬物への関心は低く、消費ムードはなかなか上昇しない(北陸=スーパー) ・下期に入り団体シーズンになるため例年ならば増加するが、まだ動きがはっきり見えてこない。あわせて、これまでの台風の影響で、本来動きが活発になる寒い地方の客の動きが鈍くなるのが懸念される(沖縄=都市型ホテル)
		<ul style="list-style-type: none"> ・この先考えられる予約商品は単価の高い商品であるが、原油の高騰による灯油代、燃料代の上昇が影響して、比較的単価の低い商品に予約が集中する(北海道=コンビニ)
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・高炉メーカーの在庫が底をついているような状況であり、自動車産業にも鋼材の供給ができないような状況である。このことは、ひいては中小企業への供給がカットされ、先がみえない厳しい状況に入っていることを示している(北海道=金属製品製造業) ・一部商品で市場は伸びているが価格競争もし烈化しており、国内外とも売上は同レベルと見込んでいる。円高がさらに進み長期化するようであれば、購入部材の大幅なコストダウンにより収益面に大きく影響してくる(東海=電気機械器具製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・石油関連製品の原材料の上昇が続き、相変わらずエンドユーザーの買い控えもあることから、新たな展開が全く出てこない状況である(四国=化学工業)
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・企業は緩やかな景気回復を見込んでおり、そうした生産計画に合わせて少しずつ求人を増やしている(東海=人材派遣会社) ・ここ2、3か月、仕事量はかなり増えているが、求職者側で正社員志向が依然強いので、人材不足によるミスマッチの起こる可能性が高い。また企業から提示される価格については、特にIT業界でこの2、3か月はかなり下がっているため、そろそろ底ではないかと思われるが、今後2、3か月はこの状況が続く(近畿=人材派遣会社) 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

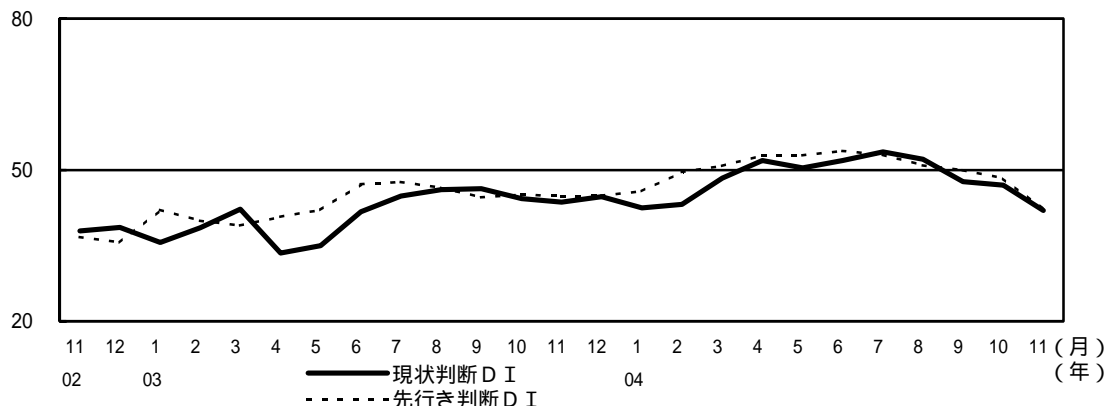


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計動向 関連		・ 今秋は割と暖冬で、冬物の衣料や靴などがあまり売れてない。客の話では、石油の値上げを心配しており、これから大変だという声が非常に多くなっている（衣料品専門店）。
			・ 重点商品である関東圏のテーマパークの出足が大変不調で、近場での温泉旅行に切り替わっている。海外旅行も第4四半期の中心であるハワイが昨年よりも伸びていない。北海道の数字は東京に比べて前年比で30ポイントくらい悪くなっている（旅行代理店）。
			・ 相対的に仕事量が増え、活気付いてきている感がある。工事中の物件でも、材料や職人の手が足りないという言葉も聞こえている。バブル期以来、久しぶりに聞くフレーズである（設計事務所）。
	企業動向 関連		・ 設備資金は低調である。建設業界は災害復旧工事もあるが、全体としては厳しさが続いている。灯油価格、野菜価格の高騰もあり、個人消費も弱い動きとなっている（金融業）。
		×	・ 大型ショッピングセンター、大型ビル、自動車メーカーの工場増築と、大手加工業者は来春までの仕事を持っている。中小物件は鋼材価格の上昇に伴う価格調整が難しく苦労しているが、加工単価は多少改善されてきた（その他非製造業 [機械卸売] ） ・ 貨物量は計画通りに推移しているものの、メーカーの原材料費が増え、物流費の削減要請がみられる。また、車両の燃料油は8.2%の値上げとなっている（輸送業）。
	雇用 関連		・ 本州方面の派遣、又は請負の求人件数の増加が著しく、地元の求人はその陰になっている感じが否めない（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		・ 最近、求人依頼が多くきている。企業からは、売上が好調で出店計画に伴って社員を確保したいと聞いている（学校 [大学] ） ： 今冬の北海道は、原油の値上がりから灯油の価格が上昇していて、一段と節約ムードが高まっている感がある（タクシー運転手） ×： 飲食店街の客離れがひどくなっている。前年度、前々年度より客の来店数が少なく、景気回復から離れているのではないかと思われる（スナック）。	
先行き	家計動向 関連		・ AV商品は好調に推移しているが、構成比の一番高いOA商品に復調気配がないため、引き続き苦戦する（家電量販店）。
			・ 野菜など食料原価の上昇に加え、中越地震の影響で旅行マインドが冷えていることなど、良い材料が見当たらない。景気後退は避けられず、厳しい局面が続く（観光型ホテル）。
	企業動向 関連		・ 高炉メーカーの在庫が底をついているような状況であり、自動車産業にも鋼材の供給ができないような状況である。このことは、ひいては中小企業への供給がカットされ、先がみえない厳しい状況に入っていることを示している（金属製品製造業）。
			・ 各地区の代表からの報告では、工事の減少傾向が顕著になってきており、工事現場も少なくなる報告が多くなってきている（その他サービス業 [建設機械レンタル] ）。
	雇用 関連		・ 新規求人数が伸びており、改善傾向がうかがわれるが、伸びの主体はパートであり、勤務形態のミスマッチが続く（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		： 原油高騰によるガソリン、灯油の高値安定に加えて、ボーナスの減額、野菜の高値安定と消費を抑える要素が多すぎて、景気回復の気配が感じられない（スーパー） ： この先考えられる予約商品は単価の高い商品であるが、原油の高騰による灯油代、燃料代の上昇が影響して、比較的単価の低い商品に予約が集中する（コンビニ）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

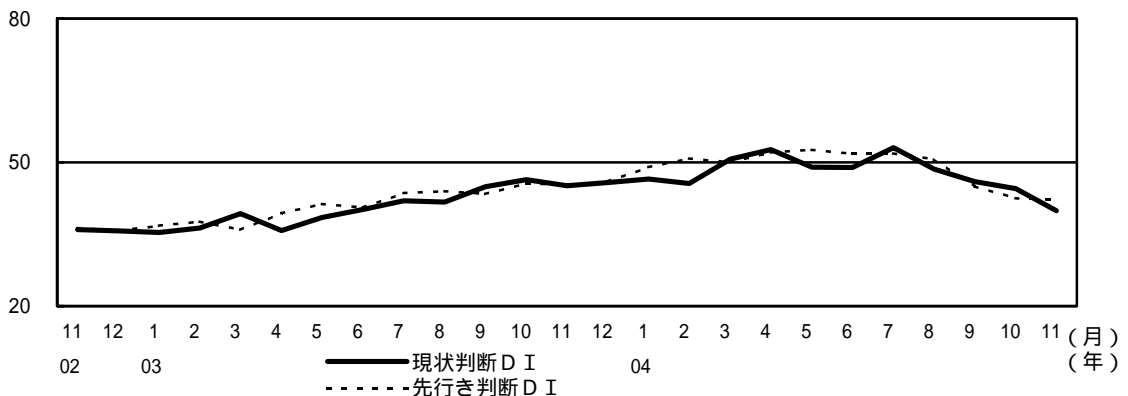


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・冬物商戦に入っても気候が冷え込まず暖冬傾向である。こちらの地方では冬物は実用品であり、ファッションは二の次であるため気候が大前提となっている。そのため冬物商品が動いていない(百貨店)。 ・競合出店及び青果の市況高の影響もあり、販売点数が大きく減少し、客単価も大きく低下している(スーパー)。
企業 動向 関連			・商業活動ひいては消費活動の目安となるチラシ折込がここ3か月間横ばい状態である。今後の歳末商戦に向けての様子見状態である(新聞販売店[広告])。
			・年末にかけ、受注状況が見えなくなっている。部材調達のリードタイムを無視した短納期要求や低コスト要求が増えてきて、ロット数がますます小さくなっている。取引先の受注状況が下降していることがうかがえる(電気機械器具製造業)。 ・10月出荷のりんごの販売価格が平年より良かった(農林水産業)。
雇用 関連			・求人数総体では、前年同月と同数であるが、パート求人が大きく伸びて一般求人が減少している。また請負業からの求人が増えている(職業安定所)。
			・新規求人は前年同期と比べ減少しているが、中越地震の影響による一時的なものであり、総体的には上向きで推移している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：景気に関係なく若い層はブランド物等の高額品を購入する傾向がある。今月も先月も昨年をクリアしており、若い人たちはそれほどの地震の打撃はないようである(百貨店)。 ：中越地震の影響による直接のキャンセルよりも、その後の新規予約の伸びの出遅れ、ブレーキが目立つ。こちらの方がむしろ本震に近い状況である(観光型旅館)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・賞与は新聞報道で前年を幾分超える話も耳にするが、我々の周囲の中では、賞与を出せないところや、絞るところの方がよく耳にする。景気的好材料が聞こえないので、景気の推移は小売に関してはまだまだである(スーパー)。
			・今の消費は体力が無いため、暖冬傾向であればそのまま買わずに済みます。クリアランスはある程度売れるが、それは売上であって利益は大幅に減る(百貨店)。
	企業 動向 関連		・家電メーカーで在庫調整を行っており、生産量が思ったより伸びない(電気機械器具製造業)。
			・為替相場の急激な変動により、輸出の採算が急激に悪化している。加えて携帯電話用部品の計画を下回る状態が続く(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・県内一の温泉ホテルが民事再生法の適用申請をし、これまで活況を呈していたパチンコ業界も自主規制の動きがあり、雇用面でも厳しい状況が続く(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		：プロ野球の新球団が来るということが一気に活性化につながるとも思えず、節約することに慣れた状態で推移する(美容室)。 ：牛タンの土産品の製造、販売、レストランという業界では、今までは内部努力をしてコストアップを吸収しているが、BSE(牛海綿状脳症)の関係で輸入解禁が来春から夏にずれ込みそうな予想で、単価も一段と上昇してきており、厳しくなる(食料品製造業)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



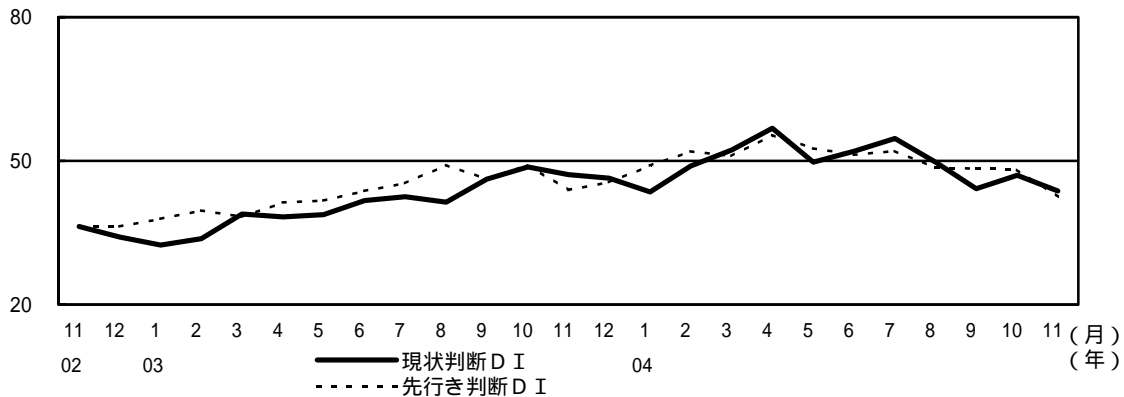
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・夏ごろ一時的に良くなったが、このところはずっと変わっていない。売れるのも低価格車で、車検、点検は本当に必要な時のみという状況は、競争相手に聞いても皆同じである(乗用車販売店)。
		・2～3か月前と比べて来客数が大幅に減少している。効率もかなり悪い(設計事務所)。
		・すべての週末が天候に恵まれたことにより、11月としては過去10年間で2番目の大入りとなる見通しである。スケート営業は前年の2倍の入込と好調である(遊園地)。
	企業動向 関連	・製造業の状況を見ると、悪くなっているというほどではないが、受注や生産に一服感があり、先行き不透明感が出てきているようである(金融業)。
		・このところの燃料高騰により、輸送量に対する利益が薄く、厳しい状況である(輸送業)。
雇用 関連	・一部の商品が下落傾向にあるものの、別の商品が好調で、引き合いも徐々に出てきていることから、全体としては良い方向である(化学工業)。	
	・全般的に求人数は横ばいで、目立った動きはない。IT関連でも取扱製品により好不調の波があり、全体の求人数は伸びていない。携帯ショップの販売スタッフも、以前のように大量採用はせず、期間を区切って集中的にセールをするなど、かなり絞り込んでいる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント	・新規求人が前年同月を1.7%上回っている。主に、卸、小売、医療、福祉業で求人数が増加している(職業安定所)。 ・中越地震の影響で、客は買物を控え、必要な品しか買わなくなっている。地震保険に入ったり、貯金を考えているというようなことも聞いている(一般小売店[精肉])。 ・主催旅行の販売では海外よりも国内、宿泊よりは日帰りというように、より低価格の旅行に人気集中しており、集客数の割に販売額が伸びていない(旅行代理店)。	
判断の理由		
先行き	家計動向 関連	・暖冬の長期予報が出ており、コートや防寒物の動きに良い傾向はみられない。マークダウンまで買い控えをする客もいることを考えると、販売量はあまり伸びない(百貨店)。
		・中心商店街の衰退が著しい中で営業努力により何とか現状を維持しているが、ここにきて一般の家計を直撃する増税の話題が出てきており、これからは消費意欲が冷え込み、かなり厳しくなる(高級レストラン)。
	企業動向 関連	・受注量や取引先の様子など、非常に忙しかったが、このところはある程度ピークを超えている。今後もしばらく現状のまま変わらない(輸送用機械器具製造業)。
		・受注競争激化により、仕事がなかなか取れない。原材料の高騰や鉄板が品薄であることなど、どれをとっても先行き不安な要素ばかりである(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	・新規求人数の変動が大きく、今後非正規求人の割合が増加する見込みである。学卒求人は前月比で14%増加しており、特にデバイス関連の増加が著しいものの、派遣や請負といった求人が多く、不安定材料となっている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント	・自動車メーカーが今月、来月とラインを5日間止める。かなり影響が出ているが、1月からはその分を動かし、1～3月にかけてはかなり仕事が入ってくる。現在入っているスポット受注は年内一杯の見込みなので、相殺すると変わらない(電気機械器具製造業)。 ・製造業の一部で採用の見直し、派遣社員の契約終了など不安材料が聞こえ始めてきている。県内景気をけん引してきた精密、ITなどの製造業の動向を注視する必要がある(民間職業紹介機関)。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



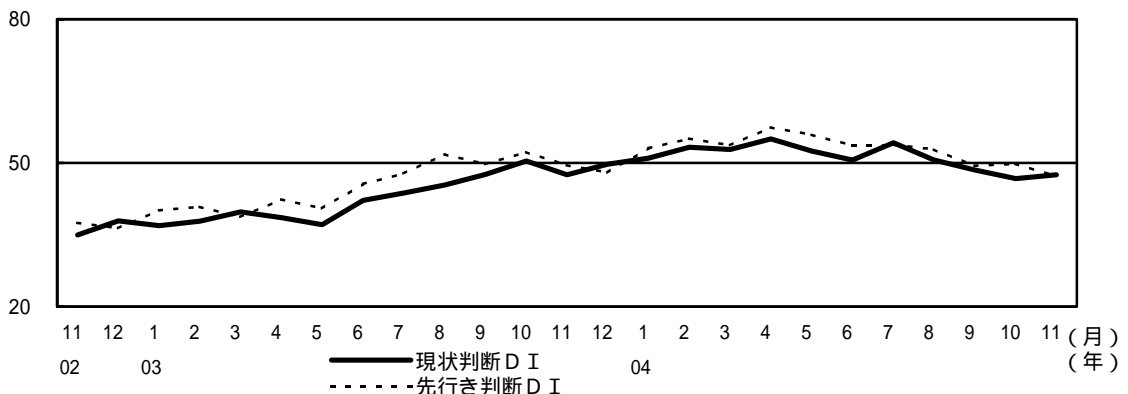
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
			現状
企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 情報通信分野においてはIT化の波が一段落した感があり、まとまった発注が少なくなっている。年度当初予定していた予算が削られ、発注予定が遅れているようである(その他サービス業[情報サービス]) メガバンクの攻勢が激しくなっており、特に昨今は、収益重視で手数料に重きを置いた融資推進活動になっている(金融業) 例年だと年末に向かって出荷量が伸びてくる時期であるが、あまり伸びていない。景気の動向はやや下向きである(輸送業) 	
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> 企業の求人案件が活発化してきている。採用するタイミングが早めになってきており、企業も先が見通せるようになってきているようである(民間職業紹介機関) 求人増を大きくけん引してきた製造業からの直接雇用求人にとって代わり、業務請負事業者等からの間接雇用型求人が増加が顕著となっている(職業安定所) 	
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：数値には表れてないが若干ながら購買意欲が上がってきているように感じられる。高齢者の購買意欲は高いが、若年夫婦家庭の財布のひもは相変わらず固い(衣料品専門店) ：20日過ぎになってから来客数がやや多くなっている。最近では来店客の中に外国人(特に中国人)の客が増えてきたように見受けられる(一般小売店[家具]) 	
先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			<ul style="list-style-type: none"> リサイクル法が年初より施行されるため、駆け込み需要を見込んでいたが特に変化もみられず、年を越しても特に変化が起こると思えない(乗用車販売店) 原油価格が下がる傾向にあり、また円高に進むなか、同業他社が値下げ先取りをするため、今後は市況価格が乱れる傾向になる。適正口銭の確保が難しい(その他専門店[燃料])
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 1月より半導体関連部品は在庫調整のため生産量を減らすことになったが、自動車、エネルギー関連の仕事量は相変わらず好調である(金属製品製造業) 原油高で原材料が値上がりし、注文が減ったため、景気は悪くなる方向にある(プラスチック製品製造業)
雇用 関連			<ul style="list-style-type: none"> IT産業等もこれ以上の求人はなさそうなので、変わらない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> ：来年の3月より愛知万博が始まるので、年明けから個人客、団体客ともに活発になることを期待している(旅行代理店) ：季節感のはっきりしないため、季節商品が売れないという事態に陥っており、こうした時期が続くと、売上にも大きく響く。しばらくは景気は良くない(コンビニ)

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



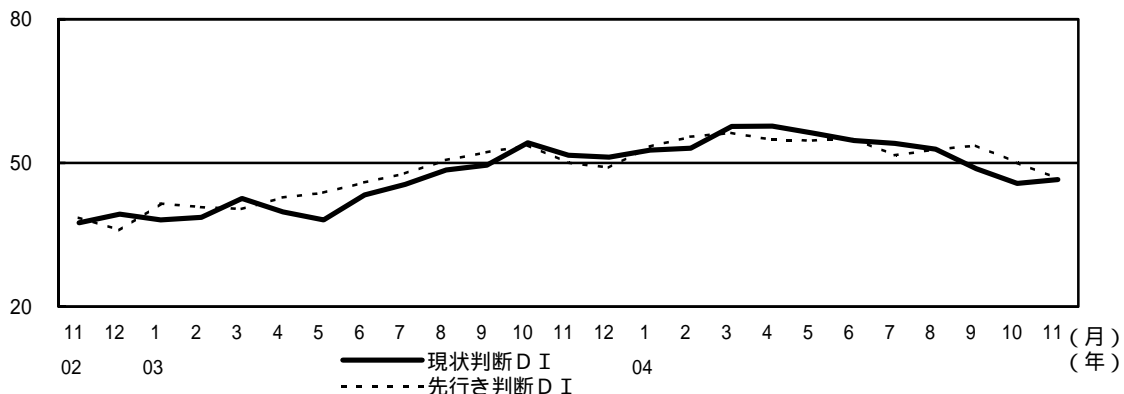
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来客数が増えている。ボーナスをあてにしたローン支払の客の来店も増えている。ここ3か月間、来店客の購買意欲は月を追うごとに高まっている(乗用車販売店)。 ・ 宿泊稼働率、来客数、会議収入とも動きが鈍くなっている(都市型ホテル)。 ・ 買物の仕方は依然シビアではあるが、ファッションや化粧品では高価でもより高品質なものや効果の高い商品がよく売れている(百貨店)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原油価格が高止まりしているが、電力料金は値下げになるため、客先と単位当たり1~2円で攻防しており、受注決定が遅れている。他社と一部の部品で競合しているため、鋼材、購入品を取り合う状況にあり、生産量にも影響が出ている(一般機械器具製造業)。 ・ 温暖な日が続いており、冬物衣料を始め季節商品の消費が冷え込んでいるため、物流も低調である。貸切輸送の受注件数にさほど変化はないが、ロットが小さくなっており、運賃も低下傾向にある(輸送業)。 ・ 顧客企業では、黒字に転化し税金の支払が発生する会社が増加している。冬の賞与に関しても、これまで支給できなかった会社が支給したり、賞与支給月数を増やしたりする会社が散見される(公認会計士)。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月末に実施した転職フェアへの参加企業は通常の1.5倍と大変な活況であった。募集内容の大半は技術職と派遣である。技術職は正社員募集が増えているものの、その他の職種では非正規雇用が相変わらず多い(新聞社[求人広告])。 ・ 管内の有効求人倍率は、3か月前に比べて0.03ポイント上昇して1.29倍となっている。業種別の新規求人は、前年同期比で電機器具製造業が94.3%、製造業が27.1%、輸送用機械製造業が34.8%増加している。その一方で、建設業が36.6%、サービス業が9.3%、卸小売業が3.4%減少している。全体では6.4%の減少である(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ：台風、水害、地震と景気回復の障害となる天変地異が続く10月であったが、11月後半以降はやや落ち着きを取り戻し、客の表情にもゆとりがある。来客数も増加している(一般小売店[土産])。 ：天候にも恵まれ年賀状、ギフト、ボージョレーヌーボーなど季節品はおおむね前年をクリアしている。しかし全体の売上の前年割れは続いている(コンビニ)。
	先行き	判断
家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月のボーナス商戦は期待が持てるが、年明けはあまり変わらない(家電量販店)。 ・ 客との商談中に増税の話がよく出る。これが買い控えにつながることを危惧している(乗用車販売店)。
企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部商品で市場は伸びているが価格競争もし烈化しており、国内外とも売上は同レベルと見込んでいる。円高がさらに進み長期化するようであれば、購入部材の大幅なコストダウンにより収益面に大きく影響してくる(電気機械器具製造業)。 ・ 円高の影響が一番大きい。ここしばらくは景気は少し下向きになる(化学工業)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ リストラや倒産件数の減少に伴い、切実な就職意欲を持った求職者は減少している一方で、より良い条件を求めて転職を希望する者が増加している。しかし、求職者の希望と企業側の求人条件が合わないことが多く、就職件数は増加に転じにくい(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：中部国際空港の開港、愛知万博の開催を控えて機運は盛り上がり、消費行動は年明けから徐々に活発化する(その他飲食[仕出し])。 ：企業は緩やかな景気回復を見込んでおり、そうした生産計画に合わせて少しずつ求人を増やしている(人材派遣会社)。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

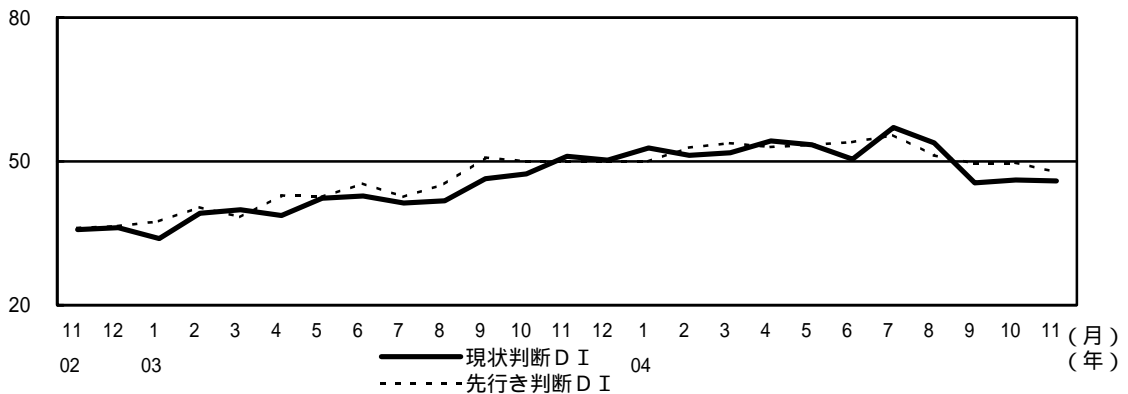


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 行楽シーズンにふさわしい暖かい天候が続き、土、日、祝日を中心に例年並みの集客ができたが、大幅増とまではいかない(高級レストラン)。	
			・ 中越地震の直後から、主婦層だけでなく男性客からも買い渋りの態度が目につく(スーパー)。	
			・ 今月は分譲物件の販売数量が前年同月比で約2割増となっている(住宅販売会社)。	
	企業 動向 関連		・ 電子部品業界は在庫調整に入っており、夏場から徐々に受注が減少している(電気機械器具製造業)。	
			・ 原材料高に加えて為替の円高・ドル安により、受注環境は競争相手においても厳しくなっている(繊維工業)。	
	雇用 関連		・ 11月初めに東京で開催された見本市では、5~10%の来場者から具体的な商談が持ち込まれている(一般機械器具製造業)。	
			・ 製造関連の常用求人が減少している一方で、派遣、請負の求人が増加しており、安定した伸びではない。しかし、有効求人倍率は4か月連続で1倍台で推移し、上昇傾向にある(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			・ 幅広い職種にわたり求人はあるものの、スタッフの募集活動もあまり効果がなく、依然として確保が難しい(人材派遣会社)。
				：通販などの物品購入代金の代行収納が件数、金額ともに急激に伸びているが、今月は特に顕著である(コンビニ)。 ：ホテル、JR、航空機分野で、客が代理店を通さずに直接申し込むケースが増えており、売上は前年同月を下回っている(旅行代理店)。
	先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 気温が若干冷え込んでも、客の冬物への関心は低く、消費ムードはなかなか上昇しない(スーパー)。	
企業 動向 関連			・ 気温の影響で冬物の動きが大変鈍くなっており、また昨年のニットやダウンコートなどのヒット商品に代わるものが特に登場していないため、数字が伸びない。このままいくと、2、3か月先は春物の立ち上がり及早まる可能性があるが、特に若い年代層でシーズンレスの服装になってきているため、春物の動きも期待できない(百貨店)。	
			・ 全体的に物量は増えず、価格もそれほど上がらない。原油の高騰などから経費が増大するため、先行きに不透明感がある(輸送業)。	
雇用 関連			・ 円高が進んでいるため、見積を出してもなかなか成約に至らず、この先は厳しい(金属製品製造業)。	
その他の特徴 コメント			・ 学生の卒業等による季節的なアルバイト求人が増加し、アウトソーシング事業者による求人募集も積極的に行われるが、依然として求人のニーズには偏りが出る(求人情報誌製作会社)。	
			：12月から国内牛肉の個体識別番号がついたトレーサビリティ(生産流通履歴)がスタートし、客から信頼されるサービスが提供できる(一般小売店[精肉])。 ：自然災害等の影響で、忘・新年会の予約は前年に比べて大変悪い。個人の予約も期待したほど伸びてこない(観光型旅館)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

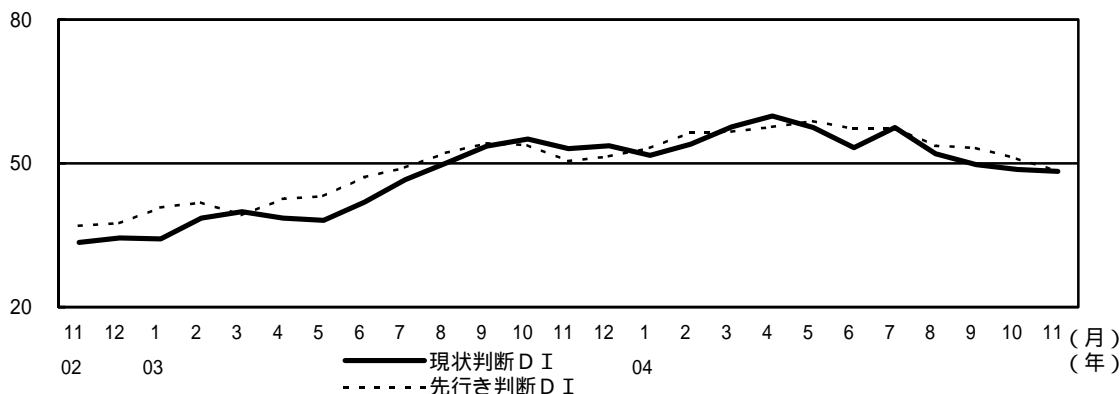


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連	・早期割引等の効果で、お歳暮ギフトは11月へと前倒し傾向にあり、売上は好調に推移している。ただ、暖冬傾向で秋、冬物の婦人服の売上が前年の5～8%減と苦戦している。特に婦人ヤングウェアが不調であり、先月並みの苦しい状況にある(百貨店)。	・宴会、会議は前年以上の取り込みができていますが、宿泊は中越地震の影響もあり、関東方面からの紅葉ツアー及びアジアからの客も激減した(都市型ホテル)。
		・客単価は横ばいであるが、来客数は前年比110%となっている。暖房器具は気温が下がらないので例年の水準を下回っているが、映像商品等は好調に推移している(家電量販店)。	・官庁関係の工事発注量は減少しているが、民間企業の大規模、小規模改修工事が増えてきている(建設業)。
		・ここへ来て値上げの影響が出始めており、販売量に陰りが出てきている(化学工業)。	・タオル業界では年末向けの企業の名入れ注文が多いが、企業の好決算を背景に、大手企業を中心に発注枚数を増加させる動きがあり、今月あたりから売上高は増加傾向にある(その他非製造業[衣服卸])。
	企業動向関連	・正社員志向が強く、そちらに人が流れてミスマッチが続くことから、人材派遣業に関しては良いとはいえない。仕事量はあるが、人材がいないという状況である(人材派遣会社)。	・今月の追加求人アンケートの回答をみると、小売業を中心に依然として採用意欲が高い。しかし、知名度の低い企業は、採用意欲があるものの学生の人気は低く、特に苦戦している様子である(学校[大学])。
		その他の特徴コメント : 厳選採用の影響で、就職や転職の内定を得ることができる人材とそうでない人材が二極化し、内定辞退が増加している。多くの企業が採用未充足に陥っており、秋以降は追加募集が増えている(求人情報誌製作会社)。 ×: 海外旅行については韓国ブームで単価が下がり、前年に比べると人数は前年以上をキープしているが、国内旅行では台風や中越地震の影響でカバーしきれない(旅行代理店)。	
先行き	家計動向関連	・新型車が発表されたが、来客数が少なく成約も少ないことから、厳しい状況が続く(乗用車販売店)。	・例年この時期は冬物商品の売上が伸びる時期であるが、今年は暖冬のため冬物衣料の落ち込みが目立つので、先行きは悪くなる(一般小売店[衣服])。
		・一時的に良くなっていた感があるが、年始にかけてもこのような気候で、野菜、卵などの気温に左右される商品価格が高騰すれば、当社が製造している調味料も影響を受ける(食料品製造業)。	・原油高による素原材料の値上げが止まらないので、品不足の影響が出てくる(化学工業)。
	企業動向関連	・ここ2、3か月、仕事量はかなり増えているが、求職者側で正社員志向が依然強いので、人材不足によるミスマッチの起こる可能性が高い。また企業から提示される価格については、特にIT業界でこの2、3か月はかなり下がっているため、そろそろ底ではないかと思われるが、今後2、3か月はこの状況が続く(人材派遣会社)。	・株価が安定しないため、投資目的での住宅購入は控えられる傾向があるが、通常のファミリーマンションの売行きは好調であるため、総合的には変わらない(住宅販売会社)。
		その他の特徴コメント : 自動車関連部品等の海外からの引き合いが増えてきているが、最近の円高による国際競争力の低下に一抹の不安を感じる(金属製品製造業)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D I の推移



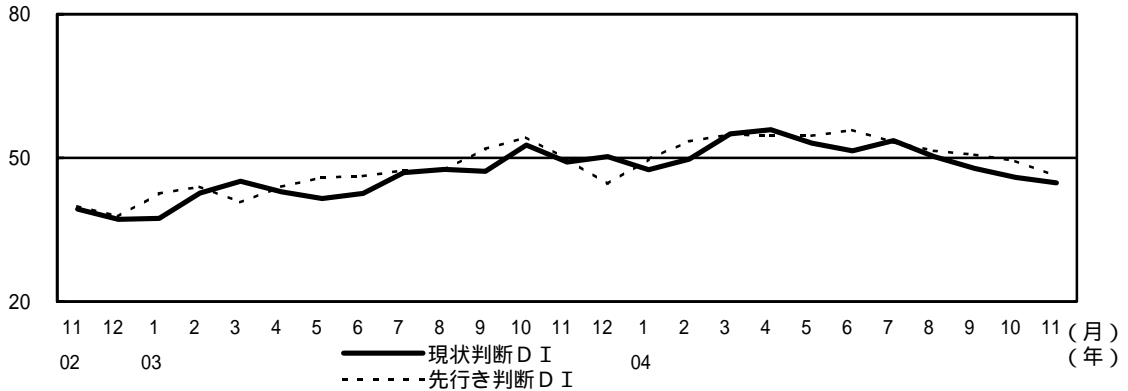
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・来場数が、約8割に落ち込んでいる。宣伝広告に対しても反応がさらに悪くなっている。
			・少なくなってきた来場者の購買意欲も薄いため、受注も約2割減となっており、お客様も慎重に動かれている状況がうかがえる(住宅販売会社)
企業 動向 関連			・青果物の高騰により売上等が一時下落したものの、他の一般食品が堅調に伸びており売上高、客数とも5ポイント程度上昇している(スーパー)
			・北米を中心とした海外向けの自社製品の売上が好調に推移しているものの、原材料の高騰が生産コストの悪化要因となっている(一般機械器具製造業)
			・受注量はほぼ横ばいで推移しているが、仕入材料の値上がりにもかかわらず、受注価格の引下げを要求されている(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連			・得意先が好調なため、当社も好調に推移している(金属製品製造業)
			・新規開業したコールセンター関連会社からの大量求人以外は目立った動きはなく、横ばいで推移している(職業安定所)
その他の特徴 コメント			・企業からの求人件数、登録者とも確実に前年及び3か月前より増加しており、需要と供給のバランスも良く、雇用の景気回復が見えてきている(人材派遣会社)
			：慢性的な人手不足並びに転職市場の人材不足を感じ、求人スペック(経験の難易度)を緩和する傾向が目立つ(民間職業紹介機関)
		：客は価格に敏感で、必要なもの以外購入しなくなった。特にコンビニでは雑貨が割高なため大幅に落ち込んでおり、主に100円ショップなどで購入されているようである(コンビニ)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・12月はお歳暮、1月以降は冬のセールと大型商戦が続くが、お歳暮については法人の実収減、セールについては生産量の絞り込みのため商品不足が懸念され、大きな期待は持たない(百貨店)
			・年末に向かって良い商材がない。地震などもあり、雰囲気も暗くなっている(一般小売店[茶])
	企業 動向 関連		・販売先が円高の影響をじわじわと受けている様子であり、来年度は受注に影響を受けそうである(化学工業)
			・原材料の高騰により、今後、生産コストに多大な悪影響を及ぼす(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・求人数はかなり増加しているが、12月に小規模な人員整理を計画している企業もあり、大幅な雇用情勢の改善とはいえない(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：ここ数か月の動きから判断すると、悪いながらも底を打った感がある。緩やかながら来客数の動きも回復基調にあるし、高額品の動きも底堅く若干回復傾向にある(自動車備品販売店)	
		：好調な自動車部品メーカーでの「レベルの高い技能者」の求人が正社員から契約社員の求人に変更になった(民間職業紹介機関)	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

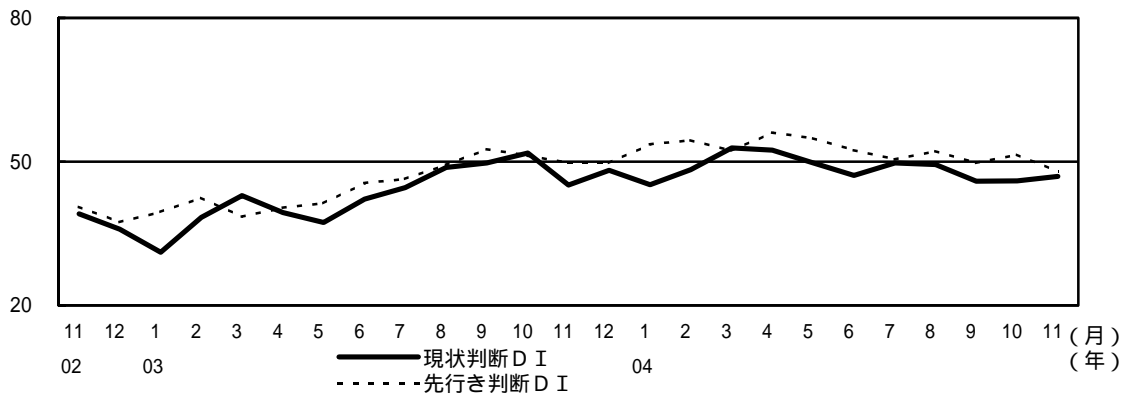


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・DVDや薄型テレビなどのAV商品は好調に推移しているが、パソコンなどのOA商品が落ち込んでいる(家電量販店)
		・売買の成約が少ない上に、地価の値下りの影響で仲介手数料は減少している(その他住宅[不動産])
		・台風による被害の整理も一段落し、生活リズムも落ち着いてきた。暖冬ではあるが、衣替えのシーズンに入って、軽衣料のまとめ買いが出てきており、上向き気配を感じる(衣料品専門店)
	企業 動向 関連	・各企業との顧問契約料や決算書作成料の未収が最近増えてきており、資金繰りが悪化してきているのではないかと心配している(公認会計士)
		・11月になって、受注価格の低下が著しくなっている。それに加えて、円高の影響で収益が低下しており、景気は非常に悪くなっていると感じる(電気機械器具製造業)
	雇用 関連	・台風や中越地震の災害復旧工事の影響で、クレーンの稼働率が向上している。加えて、クレーンの老朽化による買換え需要から、販売量が回復してきている(一般機械器具製造業)
・多くの企業は、派遣、請負等で人材を補っており、一般求人は、技術や経験を有する人のみの求人にとどまっている(職業安定所)		
その他の特徴 コメント	・派遣の要請は堅調に推移している。しかし、登録者数が激減しており苦慮している(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント	：2月、3月に開催する合同会社説明会のブースが、例年より、2か月ぐらい早く売り切れた。しかも、ブースを増枠しても追いつかない状態となっており、新卒の求人ニーズは非常に高まっている(求人情報誌制作会社) ：モデルチェンジの発表があり、車の評判も良く来客数は多いが、成約には慎重で期待したほど伸びていない(乗用車販売店)	
先行き	家計 動向 関連	判断の理由
		・一部に景気の回復する兆しがみえるものの、客数も客単価も伸びていない。台風による水害の影響もまだ尾を引いており、大きくは変わらない(百貨店)
	企業 動向 関連	・リフォーム物件が多数出てきている(設計事務所)
		・一部では、高額商品が売れるというプラス材料があるが、消費者の購買意欲は依然として慎重である。特に、一般のギフト関係の需要が落ち込んでおり、全体的には手放して景気が良くなっていくとは思えない(繊維工業)
	雇用 関連	・石油関連製品の原材料の上昇が続き、相変わらずエンドユーザーの買い控えもあることから、新たな展開が全く出てこない状況である(化学工業)
		・新規求職者数は前年に比べ、2か月連続して減少した。しかし、長期間求職活動を行っている人の中には、請負求人、臨時契約社員求人の増加とあいまって、正社員としての就労希望条件の修正を余儀なくされたものも多く見受けられる(職業安定所)
その他の特徴 コメント	：台風被害の影響もあり、得意先はマインドが低下し、広告予算は積極展開が少なく、明るさがみえない(広告代理店) ×：住宅ローン減税の縮小と、販売店の年度末に向けての在庫調整の影響から、生産量は低下していく(木材木製品製造業)	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



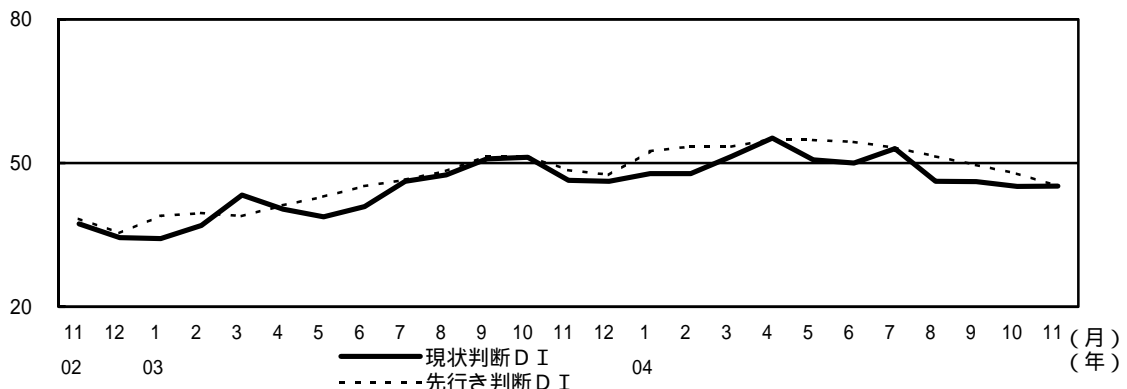
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・暖かい日が続いたので客の出足は良かったが、若い人が多く、客単価が伸びない(一般レストラン)。
			・食料品では、精肉等で原価が高騰し、かなり苦戦した。青果は相場安になり、3か月前に比べ売上、一品単価ともに落ちている。衣料品は秋物衣料が芳しくない(スーパー)。
			・11月は韓国からのインセンティブツアーや球団秋季キャンプ、ゴルフトーナメント等が重なり、ホテルも満館の日が多かった(テーマパーク)。
	企業動向 関連		・仕事量は日曜、祭日出勤で確保しているが、コストダウン要請により大変厳しい状況である(電気機械器具製造業)。
			・原油、ガスを使用しているが、このところ毎月のようにガスの価格が値上がりしており、非常に苦勞している(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連		・アジアでの鳥インフルエンザ(高病原性鳥インフルエンザ)の影響で、主要輸入国からの輸入製品が入ってこないため、国内生産は全体的に好調である(農林水産業)。	
		・通信会社の新サービスによる回線獲得のため、コールセンターを中心とした求人が活発だった。その影響もあり、フリーターを中心として人手不足に陥り、求人活動が活発になった(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		・求人情報紙の掲載企業数が引き続き上向きである。加えて中途採用のウェブサイト参画企業数も伸びている。また、新卒採用についても企業の意欲は高まっており、新卒系採用サイトへの参加企業数も前年に比べ増加している(求人情報誌製作会社)。 ：焼酎の売上は全般的に伸びているが、関東地区に陰りが見え始めた。売れているのは東北地区等の今まで売れていなかった地区であり、既存の店は買い控えに入っている。今まで売れていた安い焼酎が売れなくなっている(経営コンサルタント)。 ×：鋼板不足で自動車メーカーのラインが一部休業している。そのため生産数が激減した(輸送機械器具製造業)。
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・暖冬となる見通しであり、鍋商材やホットメニュー商材の動きは横ばいか若干動きが鈍ることが予想される(スーパー)。
	企業動向 関連		・今月中旬以降、年末売出の大型チラシを月に12回入れているが、客数は前年に比べ減少している。今後も減少傾向が続く(衣料品専門店)。
		×	・官公庁や公的機関については地方、地域の特色を出したり、特産品の紹介、観光客の呼び込みなどのためのイベントやPR活動が比較的活発であるが、企業や商店街ではレギュラー広告の減少が続いており、依然として厳しい状況が続く(広告代理店)。 ・台風災害により、屋根工事や塗装工事等が多く、皆大きな仕事を抱えている(建設業)。 ・リードフレーム、モールド等の半導体関連では、金型関係がここに来て非常に動きが鈍く、先行きも不透明である。半導体製造装置関連もこれに応じて停滞気味である(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・全体的に大手求人枠が減少方向ではあるが、中小企業にて即戦力のニーズが活発化している。若手だけではなく、中堅から管理職層までの枠が目立つ(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		：韓流ブームは継続しそうである。また、マレーシア、バリ等のアジアへの直行便がプラスとなる可能性がある。国内は、関東の大型テーマパークが伸びず、東京方面の需要が弱い(旅行代理店)。 ：豚レバーのE型肝炎ウィルスの問題等に客が敏感に反応するので、かなり厳しい売上になる(スーパー)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

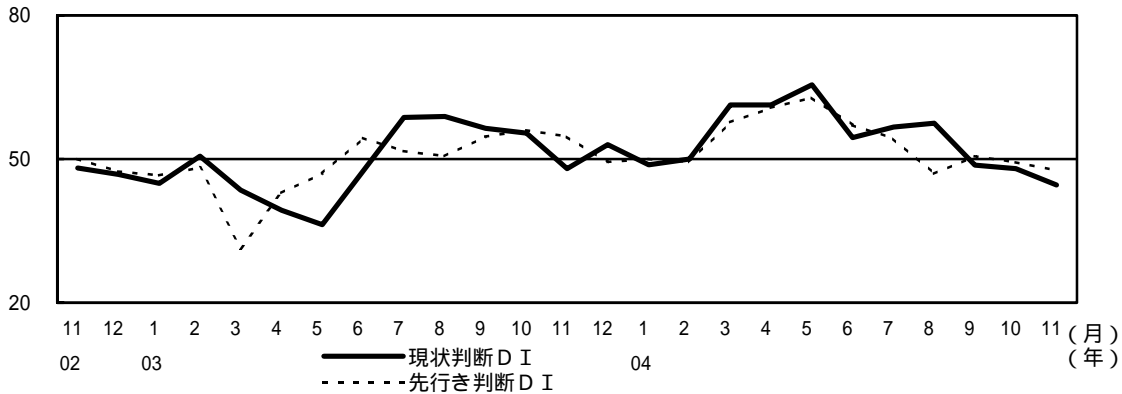


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・なかなか寒さがやって来ないため、アウター等季節商品の売行きは良くないが、それ以外のアイテムは順調に売れている(衣料品専門店)。
			・台風や地震災害等で観光客の動きが鈍くなっており、客層としては修学旅行や一般団体が中心となっている(観光名所)。
		×	・街中に観光客の往来は多々あるが、なかなか売上に結び付いていない。地域の方は郊外店に流れて、商店街は日々、大変な危機的状況にある(商店街)。
	企業 動向 関連		・物量が減少し、売上額も下落している。大手家電販売店の進出による影響も落ち着き、消費も沈滞気味である(輸送業)。
			・契約件数が増加している(建設業)。
	雇用 関連		・県外では製造業が、県内では特にフード、サービス業関連の求人数が増加している(求人情報誌製作会社)。 ・県内求人数は昨年より微増だが、正社員募集が少なく、契約社員の採用等が増えている傾向にある。そのため、学生達がなかなか積極的な就職活動をしない傾向にある(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		： 今月は天候が安定したことから、主力衣料の動向を中心に回復傾向が見られ、特に若い世代にその動向は顕著である。昨年は例年よりも高い気温が続いたことから冬物衣料が大きく影響を受けたが、今年は例年並みの気温推移となっていることから、単価の高い衣料が好調となり、全体をけん引している(百貨店)。 ： 例年10月以降は団体旅行のシーズンに入り動きも活発になってくるが、今月は例年の動きがなく前年同月比も下回っている。本土での台風による被害や中越地震による影響が出ているのではないかと予想される(都市型ホテル)。	
先行き	家計 動向 関連		・観光客の動向やその他の状況に変化がなければ、現状の好調さは変わらず継続する(コンビニ)。
			・年末年始は稼ぎ時だが、少人数の予約が多く、10名以上の予約が極端に少ない。単価も一番低いセットに集中している(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・引き合い件数が増えており、2、3か月後の受注増が見込まれる(建設業)。 ・特にこれといった店舗の進出もなく、物量も昨年並みで推移する(輸送業)。
			-
	雇用 関連		-
	その他の特徴 コメント		： 大型免税店の開店は観光客の増加並びに雇用の増加につながる。近隣の限られた地域での集客が拡大する(コンビニ)。 ： 下期に入り団体シーズンになるため例年ならば増加するが、まだ動きがはっきり見えてこない。あわせて、これまでの台風の影響で、本来動きが活発になる寒い地方の客の動きが鈍くなることが懸念される(都市型ホテル)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2004 6	7	8	9	10	11
合計		45.1	48.7	44.8	42.7	41.4	40.9
家計動向関連		42.1	46.4	41.3	38.8	37.8	36.9
小売関連		39.8	45.5	39.9	37.4	37.0	35.3
飲食関連		43.6	46.9	41.0	37.5	34.0	34.8
サービス関連		45.6	48.5	44.0	41.2	40.0	41.0
住宅関連		46.6	45.2	42.9	41.9	40.4	36.7
企業動向関連		48.5	50.9	48.0	47.3	44.9	44.9
製造業		49.6	52.6	49.5	49.6	45.3	46.4
非製造業		48.1	49.8	46.4	45.3	44.5	43.0
雇用関連		59.0	59.2	61.9	59.9	57.9	58.8

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2004 6	7	8	9	10	11
全国		45.1	48.7	44.8	42.7	41.4	40.9
北海道		42.4	44.7	42.9	39.6	39.5	33.4
東北		40.5	45.9	40.8	39.2	37.9	36.1
関東		45.8	49.2	44.7	43.5	41.9	42.4
北関東		45.2	47.4	41.7	39.6	40.5	39.5
南関東		46.1	50.3	46.5	45.9	42.8	44.0
東海		50.1	51.1	47.4	45.9	44.3	44.4
北陸		45.3	51.3	48.7	41.8	41.9	40.2
近畿		45.9	50.7	46.9	44.1	42.8	43.5
中国		47.5	51.9	47.3	45.4	42.8	42.6
四国		38.4	40.9	38.1	37.2	36.6	35.8
九州		43.0	45.8	41.2	40.6	39.7	40.2
沖縄		53.8	54.9	57.5	49.4	46.6	44.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。